

貸借対照表

(平成 24 年 3 月 31 日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	1,388,974	流動負債	719,566
現金及び預金	511,059	買掛金	630,619
売掛金	830,132	未払費用	35,795
仕掛品	3,697	未払法人税等	1,643
原材料及び貯蔵品	586	未払消費税等	3,579
未収入金	6,163	預り金	1,042
未収収益	8	前受収益	4,369
前払費用	14,259	賞与引当金	16,875
仮払金	69	工事損失引当金	25,640
繰延税金資産	22,997		
固定資産	85,976	負債合計	719,566
有形固定資産	49,566	純資産の部	
建物	7,833	株主資本	755,383
建物附属設備	20,043	資本金	400,000
器具備品	21,690	資本剰余金	300,000
無形固定資産	34,064	資本準備金	300,000
ソフトウェア	25,379	利益剰余金	55,383
販売用ソフトウェア	8,684	その他利益剰余金	55,383
投資その他の資産	2,345	繰越利益剰余金	55,383
投資有価証券	1,078		
関係会社株式	1,000		
繰延税金資産	266		
		純資産合計	755,383
資産合計	1,474,950	負債及び純資産合計	1,474,950

個 別 注 記 表

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券: 移動平均法による原価法によっております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品: 個別法による原価法によっております。

貯蔵品: 最終仕入原価法によっております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く): 定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物: 15年～50年

建物附属設備: 8年～18年

器 具 備 品: 4年～10年

無形固定資産(リース資産を除く):

① 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法により償却しております。

② 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と見込販売可能期間(3年以内)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転するものと認められる以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 引当金の計上基準

賞 与 引 当 金: 従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。

工事損失引当金: 受注制作のソフトウェア取引に係る将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、かつ、その損失見込み額を合理的に見積ることができる工事については、当該損失見込額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(6) 重要な会計方針の変更

該当事項はありません。

2 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式 30,000 株

3 その他の注記

該当事項はありません。